

中国でのERPパッケージ選定のポイント

国家標準としてのERPガイドラインの検討が進む中国

いま中国のERP（統合基幹業務システム）業界は大きな転換期にある。政府主導のERP関連ガイドラインの策定が進むなかで、外資系や民族系を巻き込んだ合従連衡が進んでいる。本稿では、中国のERP業界をめぐる環境や最新動向について、また日系企業がERPパッケージを選ぶポイントについて紹介する。

国家標準を目指す「ERPガイドライン」

いま中国のERP業界で最もホットな話題といえば、信息产业部（IT産業主管省庁）を中心に進められてきた「ERPガイドライン」の策定であろう。これは、ERPベンダーも参加してサービス提供者とユーザーの両方の観点から、業務要件やシステム要件、運用などについて統一した国家標準としてのガイドラインを策定することを目指すものである。現在、2006年中の施行を目標に着々と進められている（http://news.searchina.net/jp/dispcgi?y=2006&d=0707&f=it_0707_001.shtml）。

ガイドラインの策定をめぐるのは、業界内の意見は真っ二つに分かれている。「“玉石混交”のERP業界の再編を促し持続的な成長を可能にする」という賛成論がある一方、「ガイドラインの策定は世界的に先例がなく、強制的な性質はないものの保護主義につながりやすい」という反対論もある。そのなかで、今後、中国ERP市場の中心になろうとしている中小企業からは歓迎の声が上がっている。なぜなら中国ではベンダーの数が多く、製品やサービスにも違いがありすぎて、経験の少ない中小企業は戸惑うばかりだからである。

ガイドラインはERPパッケージを選ぶ際の指針を与えるものと言えるので、中小企業がこれに好意的な見方をすることは理解できる。しかし、ERPパッケージ自体が複雑化していることに加え、ユーザー企業の業務もまちまちであり、一律の標準を作ることはどうも無理だという見方も根強い。たとえ施行にこぎつけても、行政的な強制力はないので、ERPベンダーやユーザーに認められなければ絵に描いた餅になるおそれもある。ガイドライン策定の試みは、今後も一筋縄では行かないことは間違いなさそうである。

ERPベンダーの最新動向

これまで中国のERP業界では、大手企業向けの市場をめぐる、ドイツのSAP社、米国のオラクル社やQAD社（「MFG/PRO」の開発元）をはじめとした海外のメジャーが、用友軟件集団や金蝶国際軟件集団に代表される民族系企業とし烈な競争を繰り広げてきた。しかし大手企業のIT投資が一巡したことで、国内外の企業を問わず、経営戦略や技術戦略における新しい動きが鮮明になってきた。

そのひとつは、外資・民族系を巻き込んだ合従連衡が進んでいることである。最近、海

野村総合研究所
流通システム事業本部
流通アジアプロジェクト室
システムエンジニア



肖 宇生 (XIAO, Yusheng)

専門は流通システムの設計・開発および営業

外メジャーの民族系大手に対する提携や資本参加のニュースが絶えない。ERP最大手のSAP社は中国の大手システムインテグレーター東軟集団へ資本参加し、米国マイクロソフト社も大手ERPベンダー浪潮集団へ出資している。また中国最大手の用友軟件集団も、米国IBM社とミドルウェア分野での提携を発表した。これまで行ってきた自前のミドルウェア開発を放棄し、これからは用友製品にIBM社のWebSphereを採用するという(<http://tech.qq.com/a/20060601/000318.htm>)。

これら一連の提携・資本参加の背景には、中小企業市場を念頭に置いた戦略があるものとみられる。大手企業のIT投資が一巡したことで、外資系メジャーは外資系企業、民族系企業は大手国営企業というこれまでのすみ分けの構図が崩れ、外資系も民族系も、中小企業市場という共通の土俵で競争せざるを得なくなったのである。そして、大都市に集中していた大手企業と異なり中小企業は中国全土に分散しているので、外資系メジャーにとって、民族系企業の整備された販売チャネルやサポート体制は魅力的に映るに違いない。

もうひとつの動きは、価格競争から総合的なサービス差別化へという戦略の転換である。ERPベンダーは勝者なしの価格競争から脱却しつつあり、とくに今年に入ってからその傾向は顕著である。さまざまな企業や業界のニーズに対応するために、SOA(サービス指向アーキテクチャー)に基づいたシステ

ムプラットフォームの構築や、ASP(アプリケーションサービスプロバイダー)方式によるサービスの提供、中国の第3世代携帯電話の普及をにらんだモバイル製品・サービスの強化、業界別の製品開発など、総合的なサービスの提供による差別化に軸足を移している。そのため各企業は、技術の向上やサービスの充実、SCM(サプライチェーン管理)やCRM(対顧客管理)などの産業チェーン関連分野との統合強化などを通じて実力を高めながら、ビジネスモデルにおいても以前の“売り切り型”からサービスに重心を置いた“保守・運用型”への転換を図りつつある。

日系企業のERP選定にあたって

商慣習の違いやコストの観点から、日系ユーザー企業にとって、現地のERPベンダーもしくはERPパッケージの採用がまず選択肢となるであろう。ただし、ガイドラインとの関係も注視しながら、外資系や民族系などたくさんのERPベンダーの製品のなかから自社に合うERPパッケージを選ばなければならない。その際にまず理解しておきたいのが、SAP社のようなメジャーでも中国ではかなり“現地化”しており、現地企業と見なしてよいということである。また、豊富な経験やノウハウをもち、日系企業をよく知る日系のシステムインテグレーターをパートナーとしてERPパッケージを選定することも有力な選択肢である。